

【特別論考】

日中の大学間連携による次世代の人材育成

-Fostering the Next Generation through Inter-University Collaboration between China and Japan-

神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター 黒田 千晴

KURODA Chiharu

(Center for International Education, Institute for Promoting International Partnerships,
Kobe University)

キーワード：日本、中国、高等教育、大学間連携、人材育成

はじめに

日中両国は共に東アジアに位置し、地理的近接性・文化的近似性を共有する隣国として、歴史上、紆余曲折を経ながらも、有史以来、様々な形態で教育交流を行ってきた¹。特に中国が1970年代末に改革開放路線へ転換し、1990年代初頭に社会主義市場経済体制へと移行してからは、世界的なグローバル化の潮流も伴って、日中間の教育交流は質・量の双方において大きな発展を遂げている。本稿ではまず、近年の日中間の教育交流の発展状況を概観した上で、両国の大学間連携による次世代の人材育成の可能性を展望する²。

1. 日中間の教育交流の現状

1970年代末の中国の改革開放から2000年代に至る日中間の教育交流を振り返ると、日本の大学における中国人留学生の受け入れや、中国語や中国文学、歴史などを学ぶ日本人留学生の中国への留学等が主流であることがわかる³。日本学生支援機構の統計によると、2018年5月1日時点で日本の高等教育機関や日本語教育施設に在籍する外国人留学生総数は298,980人となっており、その内、中国

¹ 日中における高等教育交流の歴史的変遷については、南部（2020）「日中高等教育交流の歴史的変遷とこれからの展望」ウェブマガジン『留学交流』2020年1月号 Vol. 106、30-37頁を参照のこと。

² 本稿は、第二十届中国国際教育年会・日中高等教育フォーラム（テーマ「日中高等教育の連携と展望」、2019年10月18日、北京・国家会議中心）における発表の内容に加筆修正したものである。

³ 大塚豊（1991）「中国の留学政策と日中教育交流」権藤与志夫編『世界の留学—現状と課題』、東信堂 36-50頁、段躍中（2003）『現代中国人の日本留学』。

人留学生は最多の114,950人、全留学生数に占める割合は38.4%となっている⁴。中国人留学生の在学段階については、表1に記した通り、大学院に在籍する学生数が29,097人、大学学部等に在籍する学生数が38,787人、これらを合わせて67,884人となり約60%を占める。短期大学、専修学校や日本語教育施設等に在籍する学生数が47,066人と約40%となっている。中国人留学生の専攻分野別内訳は、人文科学が46,642人、社会科学が30,004人、工学が14,535人であり、これらの分野を学ぶ学生が91,181人と全体の約80%を占めている。これらに続いて、大学や専修学校で芸術を専攻する者の数も5,759人に上る。

表1 日本の高等教育機関等に在籍する中国人留学生数

在学段階	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他	計
大学院	3,920	7,512	1,224	6,751	1,101	1,550	110	1,186	1,113	4,630	29,097
学部	8,017	18,269	702	5,040	421	289	434	930	2,016	2,669	38,787
短大	320	301	0	55	2	5	33	3	53	50	822
高専	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
専修	4,330	3,921	0	2,689	11	156	1,855	16	2,576	633	16,187
準備	1,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,544
日本語	28,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,511
計	46,642	30,004	1,926	14,535	1,535	2,000	2,432	2,135	5,759	7,982	114,950

出所：独立行政法人日本学生支援機構（2019）「平成30年度外国人留学生在籍状況調査」

次に日本人学生の中国留学の状況についても概観しておく。日本学生支援機構の統計によると、2017年度、中国に留学した日本人留学生数は7,144人であり、アメリカ合衆国（19,527）、オーストラリア（9,879人）、カナダ（9,440）に次いで、中国は日本人留学生の海外留学先国として4位となっている⁵。また、中国教育部が公表している統計では、2017年度に中国の大学や研究所等に在籍した日本人留学生総数は14,717人であり⁶、その内、中国の大学の学部・大学院（修士課程・博士課程）に正規生

⁴ 独立行政法人日本学生支援機構（2019）「平成30年度外国人留学生在籍状況調査」より。

⁵ 独立行政法人日本学生支援機構（2019）「平成29年度日本人学生留学状況調査」より。

⁶ 中国教育部の統計によると、2017年度は204の国や地域からの489,172人の外国人留学生が、中国の935の大学や研究所等に在籍しており、その内、中国の大学等で正規生として学部・大学院（修士課程・博士課程）等に在籍する留学生数は241,543人（49.4%）、交換留学や語学研修等で非正規生として在籍する留学生数は247,629人（50.6%）となっている。中華人民共和国教育部国際合作与交流司（n.d.）『来華留学生簡明統計2017』、3頁。

として在籍した日本人学生は2,899人、交換留学や語学研修などで非正規生として在籍した者が11,818人となっている⁷。

2. 質の保証を伴った大学間連携プログラムの展開

このように日中間の教育交流を概観すると、特に日本の大学や専修学校、日本語教育施設等によって、今日においても中国人留学生を受け入れ育成することが国際教育における重点事項となっていることがみて取れる。一方、2000年代中盤以降、中国の高等教育がその規模・質の両面で著しい発展を遂げたことに伴い、これまでの留学生や研究者の人的交流のみに留まらず、幅広い学問領域において質の保証を伴ったより深い交流が進展している。

例えば、2010年4月に日中韓3か国の政府により立ち上げられた「キャンパス・アジア (Collective Action for Mobility Program of University Students : Campus Asia)」構想が挙げられる。「キャンパス・アジア」は、日本、中国、韓国の3か国政府が共同で大学間の質保証を伴う交流を拡大し、学生や教員の留学・移動を促進するとともに、将来の東アジア地域の発展を担う人材育成に取り組む構想である⁸。「キャンパス・アジア」構想の始動に伴い、2010年3月には日中韓3か国の質保証機関を構成メンバーとする「日中韓質保証機関協議会」が設立され、同年4月には、大学間交流を促進するための3か国間のガイドライン「日中韓の質の保証を伴った大学交流に関するガイドライン (Guidelines for Exchange and Cooperation among Universities in China, Japan and Korea with Quality Assurance)」が策定されている。「キャンパス・アジア」構想では、日中韓3か国政府の共同審査を経て、2011年～2015年の第1期にパイロットプログラムが10件採択されている。

表2 第1期キャンパス・アジアパイロットプログラム

日本	中国	韓国	構想名称
東京大学	北京大学	ソウル国立大校	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム
東京工業大学	清華大学	韓国科学技術院	日中韓先進科学技術大学教育環
一橋大学	北京大学	ソウル国立大校	アジア・ビジネスリーダー・プログラム
政策研究大学院大学	清華大学	KDI スクール	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム
名古屋大学	中国人民大学 清華大学 上海交通大学	成均館大校 ソウル国立大校	東アジア「ユス・コムーネ」(共通法) 形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
名古屋大学 東北大学	南京大校 上海交通大学	ソウル国立大校 浦項工科大校	持続的社會に貢献する科学・材料分野の アジア先端協働教育拠点の形成
神戸大校	復旦大校	高麗大校	東アジアにおけるリスク・マネジメント 専門家養成プログラム

⁷ 中華人民共和国教育部国際合作与交流司 (n. d.) 『来華留学生簡明統計 2017』、5 頁

⁸ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「キャンパス・アジアモニタリング」

https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/campusasia/concept.html (2020年1月14日最終確認)

岡山大学	吉林大学	成均館大学校	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム
九州大学	上海交通大学	釜山大学校	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム
立命館大学	広東外語貿易大学	東西大学校	東アジア次世代人文学リーダー養成のための日中韓協働運営トライアングルキャンパス

続いて2016年からの第2期には、17件のプログラムが選定されている。第2期のプログラム一覧に示されている通り、「キャンパス・アジア」構想には、日中韓3か国の主要大学が参画しており、先進科学技術、環境・エネルギー、海洋問題、グローバル・ヘルス（世界保健）等の地球規模の課題を取り扱うものや、東アジア地域の公共政策、リスク・マネジメント、教員養成やアジアのビジネスなど、人文・社会科学、自然科学、医学など幅広い学問領域において東アジアを牽引する次世代の人材育成をはかる協働教育や国際共同研究が行われている。

表3 第2期キャンパス・アジアプログラム

日本	中国	韓国	構想名称
東京大学	北京大学	ソウル国立大学校	北京-ソウル-東京 (BESET0) ダブル・ディグリプログラム：国際・公共政策共同研究
東京工業大学	清華大学	韓国科学技術院	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム
一橋大学	北京大学	ソウル国立大学校	アジア・ビジネスリーダー・プログラム II (アドバンスト)
名古屋大学	中国人民大学 清華大学 上海交通大学	成均館大学校 ソウル国立大学	東アジア「ユス・コムネ」(共通法) 形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
神戸大学	復旦大学	高麗大学校	東アジアにおけるリスク・マネジメント 専門家養成プログラム
岡山大学	吉林大学	成均館大学校	東アジア高等教育圏を見据えた中核的高度実践人=アジアクラット育成プログラム
九州大学	上海交通大学	釜山大学校	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム—ダブル・ディグリプログラムの高度化と定着・恒常化—
立命館大学	広東外語貿易大学	東西大学校	東アジア次世代人文学リーダー養成のための日中韓協働運営移動キャンパス
千葉大学	清華大学	延世大学	植物環境イノベーション・プログラム
東京大学	北京大学	ソウル国立大学校	日中韓アライアンスによる高度教養教育の儒実と「協創型人材」の育成
東京学芸大学	北京師範大学	ソウル教育大学校	東アジア教員養成国際大学院プログラム
東京芸術大学	中国伝媒大学	韓国芸術総合学校	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓 Co-work カリキュラム

東京海洋大学	上海海洋大学	韓国海洋大学	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム
大阪大学	北京大学 清華大学 上海交通大学 天津中医薬大学	延世大学校	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム
九州大学	同済大学	釜山大学校	アジア都市・建築環境の発展的持続かを牽引する人材育成のための協働教育プログラム
長崎大学	山東大学	成均館大学校	日中間の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業
早稲田大学	北京大学	高麗大学校	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム

「キャンパス・アジア」構想は、日中韓3か国の協働によるものであるが、日本の政府系機関である科学技術振興機構の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」⁹や、2005年に始動した中国政府主導の中国大学院生の派遣留学プロジェクト「国家建設高レベル大学公派研究生項目」¹⁰などの枠組みを活用した人材育成の取り組みも活発に行われている。中国国家留学基金管理委員会が所掌する「国家建設高レベル大学公派研究生項目」では、海外の大学で博士学位の取得を目指すコースと、中国の大学と海外の大学の協働教育を経て中国の大学での博士学位の取得を目指すコースがあり、日本の多くの大学は、特に理工系、自然科学系の分野において当該制度を積極的に活用し、優秀な中国人留学生を受け入れ、国際共著論文の発表や国際共同研究の進展等、具体的な成果を挙げている。

またこれら以外にも、日中双方の大学が連携してプログラムやカリキュラムの開発に臨み、教育や学生の研究指導及び教員と大学院生を巻き込んだ国際共同研究を包括的に推進する例もみられる。例えば、東京工業大学と中国の清華大学は、2004年より大学院合同プログラムを設置している。当該プ

⁹ 「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」の詳細については、科学技術振興機構の以下のホームページを参照のこと。<https://ssp.jst.go.jp/index.html>（2020年1月14日最終確認）

¹⁰ 「国家建設高レベル大学公派研究生項目」は、2005年に始まった公費海外派遣留学プロジェクトである。「国家建設高レベル大学公派研究生項目」の主旨は、「“公開、公平、公正”の原則に基づき、一流の学生を選抜して海外の一流の大学、科学研究所、或いは学部・学科に派遣し、一流の指導教員の指導の下、国際的な視野を持ち、国際的なルールに精通し、国際情勢や競争に参画できる優れた革新的な人材を育成すること」とされている。2020年度は、11,000人の大学院生の派遣が計画されており、内2500人が海外の大学で博士号取得を目指す枠で、残りの8,500人が中国の大学院に在籍しつつ、海外の大学とのダブル・ディグリップログラムやジョイント・ディグリップログラム、或いは大学間協定による交換留学等の枠組みで留学し、中国の大学の博士号取得を目指す枠となっている。中国国家留学基金管理委員会「2020年国家建設高レベル大学公派研究生項目選派辦法」<https://www.csc.edu.cn/article/1714>（2020年1月14日最終確認）

プログラムは、日本と中国のトップレベルの理工系大学の共同運営により、両大学の学生に教育・研究の機会を提供し、最先端の専門知識とグローバルな視野を持つ人材を育成することを標榜している¹¹。

また筆者が在籍する神戸大学では、中国において日本語学、日本語教育、日本学研究を牽引する重点大学の一つである北京外国語大学に国際共同研究拠点を設置している。周知の通り北京外国語大学には、1978年の日中平和友好条約の締結を受けて、当時の大平正芳首相と華国鋒首相の合意に基づき創設された「大平学校」を起源とする「北京日本学研究センター」¹²が設置されている。「大平学校」は創設から5年を経た1985年に、中国教育部と日本の国際交流基金の合意により「北京日本学研究センター」として新たなスタートを切り、その後現在に至るまで、中国における日本語学、日本語教育、日本学研究の教育・研究拠点として顕著な功績を挙げている。神戸大学と北京外国語大学北京日本学研究センターでは、人文学及び経済学の分野において修士課程のダブル・ディグリップログラムを提供している他、毎年共同で国際研究シンポジウムを開催し、大学院生の教育・研究指導及び国際共同研究の展開と、教育・研究の両面において緊密な連携を行い、日中両国において日本学研究を牽引していく人材育成に取り組んでいる。

3. 次世代の人材育成に向けて

最後に、今後の日中間の大学間連携による次世代の人材育成に関して、杉村(2014)¹³が提唱している「国際高等教育」の概念を引用して展望していきたい。杉村(2014)は、各国政府が自らの国家戦略や国益に拠って推進する「高等教育の国際化」の状況とは質的に異なるものとして、「国際高等教育」の概念を提起している¹⁴。杉村(2014)が提唱する「国際高等教育」とは、既存の一国の国民教育の枠組みの中での高等教育にとらわれることなく、人材育成の理念や教育プログラムの内容を構成する際に、高等教育の在り方そのものを根本的に捉えなおそうとする動向であり、今後の日中間の大学間連携による人材育成を展望する上で示唆に富むものであると考える。

本稿でみてきたように、日中間の大学間連携は、従来の留学生や研究者の人的交流のみに留まらず、日中双方の大学がイコールパートナーシップに基づき、それぞれの大学の強みや特徴を生かして緊密で深い連携を行う新たな段階に入ったと考えられる。その一方で、既存の多くの日中間の大学間連携では、ともすれば日本の大学が先導的な立場をとることが多く、日本の大学にとって中国の大学と連

¹¹ 東京工業大学・清華大学大学院合同プログラム <http://www.ipo.titech.ac.jp/tsinghua/about.html> (2020年1月14日最終確認)

¹² 国際交流基金「北京日本学研究センター概要」<https://www.jpfi.go.jp/j/project/intel/study/support/bj/> (2020年1月14日最終確認)

¹³ 杉村美紀(2014)「国際化をめぐるトランスナショナル高等教育の機能と新たな高等教育像—モナシユ大学『国際高等教育』戦略の事例」杉本均編著(2014)『トランスナショナル高等教育の国際比較—留学概念の転換』東信堂、87-104頁

¹⁴ 同上、89頁。

携すること自体が教育・研究における国際貢献として捉えられ、交流や連携そのものが目的となっているものも少なくないのではないだろうか。しかし近年、特に2000年代中盤以降、中国の高等教育が規模・質の両面において著しい発展を遂げつつある中、日本の大学は従来のように中国の大学との交流や連携を国際貢献として位置づけるだけでなく、各自の大学の強みや特徴を生かし、中国の大学と連携を深めることにより、日本側としてどのような具体的な成果を期待するのか、特に教育においてどのような人材育成を目指すのか、今一度踏み込んだ検討が必要なのではないかと考える。

日中両国は、持続可能な社会の実現や未曾有の少子高齢化への対応など、数多くの共通の解決すべき課題を抱えている。両国の大学がより緊密で多層的かつ多面的な連携を行い、協働で日中双方の次世代の人材育成を担うことは、日中両国のみならず、東アジア地域の安定や発展にとって大いに意義のあることであると考えられる。また、このような大学間連携によって育成した高度人材のキャリア形成をどのように支援していくかということも喫緊の課題として挙げられる。特に急速な高齢化の進展に伴う労働人材の不足が見込まれる日本社会にとって、専門分野における高度な知識・技能を持ち、日本社会に対する深い理解を備えた中国人留学生はまさに「人財」であり、このような高度人材が日本社会に定着し、存分に能力を発揮し、活躍できる場を構築していくことが不可欠である。しかし現状では、日本の大学等を卒業後、日本での就職を希望する留学生の内、4割弱程度しか日本での就職がかなわないという現状がある¹⁵。また同時に、著しい経済発展遂げ、大国として国際社会で益々存在感を高める中国を深く理解し、中国人と切磋琢磨して協働することができる次世代の日本人を育成することも極めて重要である。そのためには、中国へ長期留学したり、日中の大学間連携による協働教育プログラムに参加したりする日本人学生をさらに増加させていく必要があると考える。日中両国の発展的な関係構築や、今後の東アジアを牽引していく次世代の人材の育成に向けて、日中両国の大学が果たす役割は大きい。両国の大学が、人文・社会科学、自然科学、医学など多様な学問領域において独自の強みや特徴を生かして緊密な連携を進め、産・官・学の分野を牽引していく両国の次世代の人材を育成していくことが望まれる。

¹⁵ 文部科学省（2018）「外国人留学生の就職促進について（外国人留学生の就職に関する課題等）」
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/job/_icsFiles/afiedfile/2018/12/05/01_ryuugakusei_monkasyou.pdf（2020年1月14日最終確認）